

日本財団 「障害者と復興支援・防災」に関する取り組み

災害時において、障害者は健常者より死亡率が高く、避難所や仮設住宅においても困難な状況に置かれることが多い。東日本大震災においても、障害者の死亡率が 2 倍だったとの調査結果が出ており、要援護者名簿や福祉避難所など、障害者を想定した既存の防災対策が効果的に機能しなかった事実が指摘されている。

日本財団では、震災直後から取り組む復興支援のなかで、障害者をはじめとする要援護者に対するきめ細かい支援にも力を入れてきた。

また、それらの教訓をまとめ、国内外に発信することで、次の災害に対して各国各機関が備えられるよう障害者と防災についての提言を行っている。

《障害者に関わる復興支援・防災事業》

1) 各避難所におけるスペシャル・ニーズの聞き取り調査

複数の NPO と共同で「被災者を NPO とつないで支える合同プロジェクト」（つなプロ）を発足させ、震災直後から 6 月末までに延べ 443 ヲ所の避難所を訪問し、500 件以上のニーズを発掘。これを民間企業のクラウドシステムを利用してウェブサイトで公表、刻々と変わる被災地のニーズを週単位で更新し、社会に向けて発信を行った。そのなかで、避難所に暮らす女性や高齢者、子ども、障害者などのスペシャル・ニーズが明らかになり、車イスやポータブルトイレなど必要な物資・設備を届けた。

2) 次の災害に備える避難所（被災者支援拠点）運営のためのマニュアル策定と訓練実施

東日本大震災では、震災関連死と認定された人々の内、実に 3 割もの人が、避難生活が原因で命を落としている。従来の”避難”することだけを目的とした訓練では防げない避難後の落命を減らす為に、上記「つなプロ」での取り組みを通して得られた災害時のスペシャル・ニーズに関する知見を基礎として、各地の自治体・自治組織や民間企業と連携して被災者支援拠点としての避難所の運営訓練を実施し、女性や高齢者、子ども、障害者が安心して避難生活を送れる基盤づくりに取り組んでいる。

3) 被災した福祉施設に福祉車両の寄贈

震災直後の 4 月、津波により福祉車両が流された福祉施設を対象に、もともとペルーに送る予定だった中古福祉車両を寄贈。岩手県陸前高田市や宮城県石巻市で活動する福祉団体に計 6 台の車いす対応車と送迎車を支援。

その後も、被災地において障害者の足となるよう、福祉施設が新たに福祉車両を購入するための助成をしている。たとえば、(株) ガリバーインターナショナルより中古車寄贈の申し出を受け、12 の障害関連団体に中古車両を寄贈した。

4) 被災した障害者向けの仮設住宅支援

- ・被災した障害者を支援するケアつき仮設住宅（宮城県石巻市）

被災した障害者とその家族が健常者家庭に気兼ねなく生活できる場を提供するため、障害者専用のケアつき仮設住宅「日本財団ホーム 小国の郷」（石巻祥心会運営、宮城県石巻市）の開設を支援。2011年6月に開所。入居者は家族も含め約150人。入り口にスロープや手すりを設けたバリアフリー構造になっており、防音性も備え隣室の音はほとんど気にならないつくりになっている。仮設住宅を運営する社会福祉法人「石巻祥心会」の4人のスタッフが待機し、さまざまな相談、支援を行っている。現在は、復興公営住宅など恒常的な住居へスムーズに移行ができるよう、同法人スタッフが自立サポートを続けている。

- ・原発事故で避難していた障害者向けの共同住宅支援（福島県田村市）

東京電力福島第一原発事故で、福島県双葉郡富岡町から千葉県鴨川市に避難していた知的障害者向けの住宅「日本財団ホーム東洋育成園」（福島県福祉事業協会運営、福島県田村市船引町）の開設を支援。2012年3月に開所。約50人が入居し共同生活を再開した。福島県内とはいえ異なる土地での生活となるため、地域でのボランティア活動やお花見などの行事開催を通じて新たな生活環境に馴染んでいけるよう、同法人スタッフによるサポートが続けられている。

5) 被災地への手話通訳、ソーシャルワーカーの派遣、

震災直後の3月に、全日本ろうあ連盟と協力し、被災地に物資や手話通訳を派遣。行政が実際に動き出すまでの混乱期に、被災した聴覚障害者のコミュニケーションを補助する有効な支援となった。

また、中長期的支援として、日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会と協力し、聴覚障害の特性を熟知し手話や個々のニーズに合ったコミュニケーション手段が使えるソーシャルワーカー（社会福祉士・精神保健福祉士）を派遣し、聴覚障害者の自立を側面からサポートする事業を行った。

6) 被災地の聴覚障害者を対象にした代理電話、遠隔手話・文字通訳サービスの提供

2011年9月から、被災地の聴覚障害者を対象にテレビ電話を介して手話通訳をするサービスを開始。手話通訳ができるオペレーターが、画面を通じて障害者の要望を把握し、内容を行政機関や病院などに伝える。また、行政機関などがFMラジオを通じて発信した内容をオペレーターがメールなどで障害者に連絡するなどのサービスも行った。

岩手、宮城、福島の前3県で暮らす障害者手帳を持つ聴覚障害者を対象に、無料でサービスを提供。仮設住宅の申し込みや、各種証明書の発行、求職活動など様々な場面で活用されている。開始以来6,000件近くの利用があり、現在もサービスを継続している。

7) 国連機関、障害者団体と連携した国際的な啓発活動

東日本大震災における障害者の被災実態や支援活動、今後の対策のための提言などをまとめ、関係者や一般の方々の理解を促進するためのドキュメンタリー映画を日本障害フォーラムと共同作成。それらを国際的な会議の場で発表していくことにより、今後の世界的な防災対策に障害者のための視点が含まれていくよう働きかけている。

・ドキュメンタリー映画を日本障害フォーラム（JDF）と共同で制作

「生命のことづけ—死亡率2倍 障害のある人たちの3.11—」（30分）

被災した障害者の実態や支援活動、今後の対策のための提言などをまとめた映像。

日本語、英語、スペイン語、韓国語版で作成。

・国内外での啓発イベント

1. 障害者の情報アクセシビリティに関する国連専門家会議で、災害時の障害者支援におけるICT（情報通信技術）の活用に関するセッションを国連経済社会局、国連広報センターと共催。（2012年4月20日、東京・日本財団）
2. 国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）「アジア太平洋障害者の10年」ハイレベル会合におけるサイドイベント（2012年10月31日、韓国インチョン）
3. 議員会館にて国内報告会の開催。陸前高田・戸羽太市長が同時中継映像で参加。（2013年3月5日、議員会館）
4. 国連防災戦略・防災グローバルプラットフォーム会議での発表（報告会、ブース設置）（2013年5月19～23日、スイス・ジュネーブ）
5. 国連総会「障害と開発ハイレベル会合」サイドイベント「災害と障害者」セミナーの開催。陸前高田久保田崇副市長が報告。（2013年9月24日、米国ニューヨーク）
6. 国際防災の日記念「障害者と防災シンポジウム」を国連国際防災戦略会議（UNISDR）と共催（2013年10月29日、陸前高田）
7. 「障害者も参加する防災：知識を通じて固定観念を変えよう」アジア太平洋地域会議（仙台会議）をUNESCAP、国際リハビリテーション協会と共催。（2014年4月22・23日、宮城県仙台市）
8. 障害者権利条約締約国会議でサイドイベントを国連経済社会局と開催。（2014年6月13日、米国・ニューヨーク）
9. 第6回アジア防災閣僚級会議でサイドイベントを開催。（2014年6月22～26日、タイ・バンコク）
10. 国際障害者デーを記念した障害者インクルーシブ防災をテーマにした国連本部でのサイドイベント（2014年12月3日、米国ニューヨーク）

8) 第3回国連世界防災会議を障害者も参加する「アクセシブル会議」にするための国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) との共同事業

2015年3月14～18日、仙台で開催される第3回国連世界防災会議（第1回1994年・横浜、第2回2005年・神戸）において、障害のある方も参加できるよう会場や宿泊、交通施設のバリアフリー、手話通訳やリアルタイム字幕などの情報保障を行い、アクセシブルな会議とする事業を、主催事務局である国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) と連携（助成）して推進。

同会議にて、国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組（2005～2015年）」の後継枠組の策定が行われる予定であり、新たな枠組において、障害者への配慮、対策が包括的に盛り込まれたものとなるよう働きかけを行っている。

* 日本財団による東日本大震災における障害者支援関連実績 64件 444,961,848円